



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月18日
上場取引所 大

上場会社名 清和中央ホールディングス株式会社
コード番号 7531 URL <http://www.seiwa-chuo-holdings.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)阪上 正章
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)阪上 恵昭
定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日 配当支払開始予定日 平成25年3月29日
有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

TEL 06-6581-2141
平成25年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	40,426	△3.8	18	△94.8	308	△53.5	191	20.1
23年12月期	42,019	9.9	364	—	662	—	159	—
(注) 包括利益	24年12月期		275百万円(67.7%)		23年12月期		164百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	48.81	—	2.1	1.2	0.0
23年12月期	40.63	—	1.8	2.5	0.9

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	26,409	9,443	35.2	2,371.07
23年12月期	26,899	9,216	33.7	2,315.17

(参考) 自己資本 24年12月期 9,284百万円 23年12月期 9,066百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	129	300	△440	942
23年12月期	290	278	△659	952

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	46	29.5	0.5
24年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	39	20.5	0.4
25年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		10.3	

(注) 平成23年12月期の期末配当には、大阪証券取引所JASDAQ市場上場15周年記念配当2円が含まれております。

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	4.5	500	—	530	248.7	370	507.8	94.49
通 期	44,000	8.8	730	—	790	156.4	570	198.2	145.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 ② ①以外の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年12月期	3,922,000株	23年12月期	3,922,000株
24年12月期	6,211株	23年12月期	6,060株
24年12月期	3,915,835株	23年12月期	3,915,950株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	366	0.5	106	8.4	106	△9.4	82	△43.8
23年12月期	364	0.6	98	△6.5	117	△1.0	146	96.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	20.99	—
23年12月期	37.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年12月期	13,338		9,525		71.4		2,432.47	
23年12月期	12,087		9,491		78.5		2,423.75	

(参考) 自己資本 24年12月期 9,525百万円 23年12月期 9,491百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	243	14.1	103	38.4	78	38.3	19.92	
通 期	437	19.4	133	24.4	101	22.9	25.79	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上の重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注意事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
(5) 重要な会計方針	29
(6) 追加情報	29
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(貸借対照表関係)	30
(損益計算書関係)	30
(株主資本等変動計算書関係)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は、東日本大震災の復興に伴う関連産業での生産活動に持ち直しの動きが見え始め、エコカー減税等の政策効果もあり、緩やかながらも企業収益や個人消費は回復を続けてきましたが、下半期には、欧米を中心とした世界経済の減速、中国などの新興国経済成長の鈍化、夏と冬を中心とした電力受給の逼迫、さらに、年末には円高是正の兆しが見られたものの年間を通しての円高に加えて、中国市場における日本製品の不買運動など、輸出産業の減速を主因として後退局面入りとなりました。

鉄鋼業界におきましては、年後半には、自動車、建設機械等で中国輸出減少の影響が見られたものの、国内建設需要は一昨年を底に緩やかながらも回復基調が継続しており、業界販売量調査においても条鋼品種は前年を上回る水準となりました。しかしながら、鉄鉱石や石炭などの原材料価格はじり安状況が続き、またスクラップ価格も軟調な展開となったことから、鉄鋼市況は年間を通して下落基調となりました。

このような経営環境下において、当社グループは、仕入面においては在庫の適正化に注力し、販売面においては販売量の確保に重点を置き、きめ細かく営業活動を展開してまいりました結果、販売数量では前期を上回ったものの販売価格の下落の影響から、当連結会計年度の売上高は、404億26百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は18百万円（前年同期比94.8%減）、経常利益は3億8百万円（前年同期比53.5%減）となり、法人税等を差引いた当期純利益は、1億91百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

(セグメント別業績)

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高		セグメント利益	
[西日本]	22,878百万円	(前期比 5.2%減)	262百万円	(前期比 64.5%減)
[東日本]	18,038百万円	(前期比 1.8%減)	168百万円	(前期比 204.9%増)
[その他]	366百万円	(前期比 0.5%増)	106百万円	(前期比 8.8%減)
計	41,283百万円	(前期比 3.7%減)	537百万円	(前期比 41.0%減)
連結財務諸表との調整額	△856百万円		△229百万円	
連結財務諸表の売上高及び経常利益	40,426百万円		308百万円	

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、主力の需要分野である非住宅建設需要について、昨年後半からの増加傾向が当面続くことが期待され、住宅建設では消費税増税に係る駆け込み需要、さらに、再生エネルギー固定買取制度に伴う太陽光を中心とした発電設備設置の発注は大幅に増加するものと思われ、国内鉄鋼需要の大幅な増加は期待し難いながらも緩やかな改善が期待されます。また、急騰した鉄鋼原料価格も是正が進み、鋼材価格の値下がりにも下げ止まりの兆しが窺われます。

鉄鋼市況は国際化しており、為替動向に留意した鉄鋼市況の変動に素早く対応すべく、短期対応でのきめ細かい在庫調整に努めます。当社といたしましては、かかる環境に対応すべくさらに経営基盤を強化し、存在感ある企業を目指します。

このような状況を踏まえ、平成25年12月期の連結業績予想につきましては、売上高440億円、営業利益7億30百万円、経常利益7億90百万円、当期純利益5億70百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産に関する分析

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産の残高は、264億9百万円（前連結会計年度末は268億99百万円）となり、4億89百万円減少いたしました。これは主に、商品の増加（23億7百万円から26億11百万円へ3億4百万円増）があったものの、受取手形及び売掛金の減少（136億34百万円から130億17百万円へ6億17百万円減）があったことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の残高は、169億65百万円（前連結会計年度末は176億82百万円）となり、7億16百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の減少（47億90百万円から44億31百万円へ3億58百万円減）と、支払手形及び買掛金の減少（101億80百万円から99億16百万円へ2億64百万円減）があったことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は、94億43百万円（前連結会計年度末は92億16百万円）となり、2億26百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加（75億40百万円から76億85百万円へ1億44百万円増）によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、9億42百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億29百万円（前年同期は2億90百万円獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（3億28百万円）があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、3億円（前年同期は2億78百万円獲得）となりました。これは主に、投資不動産の賃貸による収入（3億9百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億40百万円（前年同期は6億59百万円使用）となりました。これは主に、長期借入による収入（1億円）があったものの、短期借入金の純減少額（3億30百万円）と、長期借入金の返済による支出（1億28百万円）があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	33.0	33.7	35.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	176.9	107.4	125.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	1,651.4	3,409.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	8.0	5.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）によっております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、財務体質の強化と経営基盤の拡充を図りながら、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、長期的に平均20%程度の配当性向を目指しております。また、将来の事業展開に備えて、内部留保を充実し、経営の効率化を図り、企業競争力の強化に取り組んでまいります。

期末配当金につきましては、1株当たりの期末配当金を10円とし、年間配当金は10円となります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり年間配当金15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 鋼材市況における価格変動リスク

当社グループが販売している鉄鋼商品は、需給関係や他社の動向、更には海外市況により、国内市況が大きく変動し業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 在庫増減におけるリスク

在庫販売を基軸としている当社グループは、市況変動に対して在庫増減に適切な対応が困難な場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 売上債権管理上のリスク

当社グループは、各販売先に対して予め与信限度を設定して、定期的に見直しを行っておりますが、販売先が多数であり、かつ回収期間が長期であることが通例のため、経済情勢の変化等により倒産等が発生した場合は、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害その他

地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害、感染症の流行、テロや戦争、その他の要因により社会的混乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための多額の費用負担等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

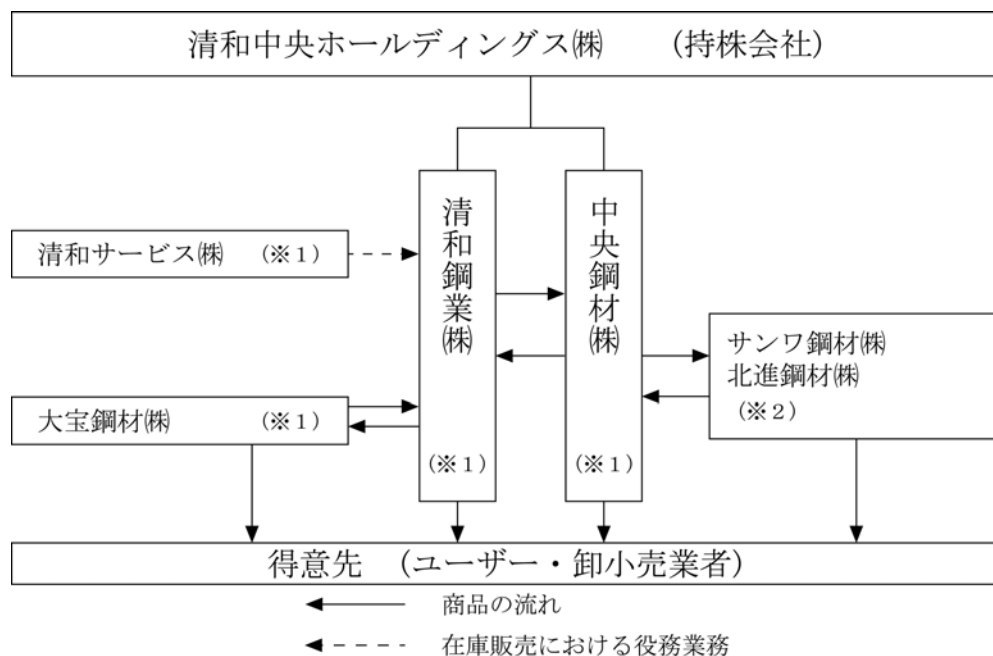
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(清和中央ホールディングス株式会社)及び子会社6社で構成され、鉄鋼商品の専門流通商社として、一般鋼材の卸売を主たる事業内容としております。

その主な事業の内容と当社グループの事業に係る各社の位置づけは、次のとおりであります。

事業の名称	主な事業内容	取引形態等		会社
一般鋼材販売事業	構造用鋼、鉄筋、形鋼類、鋼板類、特殊鋼類等を2・3次特約店並びに需要家向けに販売	在庫販売	在庫品を得意先からの受注により販売、また一部の商品は、切断・加工を行い販売	清和鋼業㈱ 中央鋼材㈱ 大宝鋼材㈱(主に清和鋼業㈱より、構造用鋼・特殊鋼類を仕入れて切断加工を行い、販売)
		取次販売	得意先からの受注により仕入先へ発注を行い、仕入先から得意先へ直接配送する販売	
その他の事業	工事請負事業、倉庫業、荷扱業務	工事請負事業		清和鋼業㈱ 中央鋼材㈱
		倉庫業		清和鋼業㈱
		荷扱業務		清和サービス㈱

事業の系統図を示すと次のとおりであります。



(注)

※1 連結子会社

※2 非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は、鉄鋼流通業界のリーディングカンパニーを目指して、良質な商品を「必要な時に」「必要なものを」「必要な量だけ」迅速かつ確実に提供して、顧客ニーズに応えることであります。その為に、顧客の満足度を最優先として、活力のある人材を育成し、経営の効率化を推し進め、業績の向上並びに社会貢献に努めていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、財務体質の強化と自己資本当期純利益率（ROE）を主要な経営指標としております。自己資本当期純利益率（ROE）を10%以上とすることを目標として、企業価値並びに株主利益の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、中長期的な経営戦略として、売上高の拡大と共に、日常業務での無駄を省いた徹底した合理主義を貫き、効率的経営による業績向上を図るために、次の項目に重点をおいて経営を進めております。

- ① 顧客ニーズに的確に対応するために、情報を活かした提案型営業展開を積極的に行い、「ジャスト・イン・タイム」をモットーに顧客満足度の充実に努力を致します。
- ② 多品種品揃えときめ細かいサービスにより、即納可能な流通体制を目指します。
- ③ 企業体質を強化し、競争力強化に向けた意思決定と企業行動のスピードアップを図り、各部門の収益責任体制を明確にして、利益確保重視を追求した営業展開を実施します。
- ④ 採算重視の営業活動の実施と「むだ」「むら」を省いて経費節減を図り、各部門の利益重視の経営を目指します。
- ⑤ 情報収集と与信管理面を相互に機能させ、総合的な営業力を高めます。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済の見通しは、大幅な円高是正に伴う輸出環境の改善や政権交代に伴う経済政策の効果などを背景に、国内景気は回復へ向かうことが期待され、海外景気の動向にも改善の兆しが見られるものの、依然、海外景気の下振れ懸念は払拭できず、わが国の景気を下押しするリスクもあり、雇用、所得環境の先行きにも注意が必要な状況となっております。

鉄鋼業界におきましては、主力の需要分野である非住宅建設需要について、昨年後半からの増加傾向が当面続くことが期待され、住宅建設では消費税増税に係る駆け込み需要、さらに、再生エネルギー固定買取制度に伴う太陽光を中心とした発電設備設置の発注は大幅に増加するものと思われ、国内鉄鋼需要の大幅な増加は期待し難いながらも緩やかな改善が期待されます。また、急騰した鉄鋼原料価格も是正が進み、鋼材価格の値下がりにも下げ止まりの兆しが窺われます。

当社グループといたしましては、かかる環境に対応すべくさらに経営基盤を強化し存在感ある企業を目指します。

- ① 鉄鋼市況は国際化しており、為替動向に留意した鉄鋼市況の変動に素早く対応すべく、短期対応でのきめ細かい在庫調整に務めます。
- ② 取引先のニーズを的確に把握して、「必要なときに」「必要なものを」「必要な量だけ」を迅速かつ確実に提供できるきめ細かい営業体制を一層充実し、既存取引先におけるシェアアップ、新規取引先の拡大を図ります。
- ③ 運賃・荷役費用等の合理化を推進し、一層のコスト削減を図ります。
- ④ 与信管理を徹底し、不良債権の発生を未然に防止するように努めます。
- ⑤ 企業の成長維持のために、次世代を担う人材の育成に力を入れ、戦力強化に努めます。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,052,208	942,130
受取手形及び売掛金	※5 13,634,696	※5 13,017,548
商品	2,307,093	2,611,420
繰延税金資産	22,964	20,387
その他	1,660,164	1,709,339
貸倒引当金	△64,843	△64,540
流動資産合計	18,612,285	18,236,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※3 3,200,229	※3 3,164,474
減価償却累計額	△1,774,656	△1,769,712
減損損失累計額	△122,701	△128,127
建物及び構築物 (純額)	1,302,871	1,266,634
機械装置及び運搬具	※3 1,186,750	※3 1,186,550
減価償却累計額	△837,083	△868,437
減損損失累計額	△179,310	△179,310
機械装置及び運搬具 (純額)	170,355	138,801
土地	※2 2,776,753	2,776,004
その他	※3 229,247	※3 237,570
減価償却累計額	△135,295	△149,337
減損損失累計額	△49,372	△55,362
その他 (純額)	44,580	32,869
有形固定資産合計	4,294,560	4,214,311
無形固定資産		
のれん	157,471	18,753
ソフトウェア	10,631	6,624
その他	9,556	49,228
無形固定資産合計	177,659	74,606
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 792,059	※1 899,647
貸貸用不動産	※2, ※4 2,516,034	※4 2,512,402
繰延税金資産	464	668
その他	531,947	505,175
貸倒引当金	△25,932	△33,424
投資その他の資産合計	3,814,573	3,884,469
固定資産合計	8,286,793	8,173,387
資産合計	26,899,078	26,409,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 10,180,673	※5 9,916,032
短期借入金	※2 4,500,000	4,170,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 92,500	144,250
未払法人税等	126,205	96,269
賞与引当金	16,700	18,700
役員賞与引当金	30,000	15,000
その他	839,436	811,177
流動負債合計	15,785,514	15,171,430
固定負債		
長期借入金	※2 197,800	117,300
繰延税金負債	1,160,373	1,145,689
退職給付引当金	154,869	155,599
役員退職慰労引当金	184,649	185,909
その他	198,966	190,065
固定負債合計	1,896,658	1,794,563
負債合計	17,682,173	16,965,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	7,540,968	7,685,104
自己株式	△23,808	△25,266
株主資本合計	8,854,799	8,997,478
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	211,267	287,145
その他の包括利益累計額合計	211,267	287,145
少数株主持分	150,838	159,056
純資産合計	9,216,905	9,443,679
負債純資産合計	26,899,078	26,409,673

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	42,019,660	40,426,992
売上原価	※1 38,406,464	※1 37,207,264
売上総利益	3,613,196	3,219,727
販売費及び一般管理費		
運賃	669,546	698,486
荷扱費用	243,940	234,979
貸倒引当金繰入額	23,961	11,814
給料及び手当	723,192	754,682
賞与	173,644	147,469
賞与引当金繰入額	16,700	18,700
役員賞与引当金繰入額	30,000	15,000
退職給付費用	29,475	31,091
役員退職慰労引当金繰入額	15,799	15,069
租税公課	86,191	87,460
減価償却費	118,077	107,289
その他	1,117,942	1,078,874
販売費及び一般管理費合計	3,248,470	3,200,917
営業利益	364,726	18,809
営業外収益		
受取利息	7,681	5,907
受取配当金	16,158	17,599
仕入割引	60,355	56,783
不動産賃貸料	303,899	311,857
その他	21,162	40,592
営業外収益合計	409,257	432,739
営業外費用		
支払利息	33,135	26,798
不動産賃貸原価	57,110	57,911
売上割引	14,101	13,851
その他	6,936	44,872
営業外費用合計	111,285	143,433
経常利益	662,698	308,115
特別利益		
補助金収入	—	20,194
貸倒引当金戻入額	7,413	—
特別利益合計	7,413	20,194
特別損失		
災害による損失	※2 251,516	—
減損損失	※3 39,211	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,627	—
特別損失合計	299,355	—
税金等調整前当期純利益	370,756	328,309
法人税、住民税及び事業税	218,369	169,654
法人税等調整額	△545	△39,616
法人税等合計	217,824	130,037
少数株主損益調整前当期純利益	152,931	198,272
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△6,158	7,144
当期純利益	159,089	191,127

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	152,931	198,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,160	76,951
その他の包括利益合計	11,160	※ 76,951
包括利益	164,091	275,223
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	171,867	267,005
少数株主に係る包括利益	△7,775	8,218

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	735,800	735,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	735,800	735,800
資本剰余金		
当期首残高	601,840	601,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	601,840	601,840
利益剰余金		
当期首残高	7,401,458	7,540,968
当期変動額		
剰余金の配当	△19,579	△46,991
当期純利益	159,089	191,127
当期変動額合計	139,510	144,136
当期末残高	7,540,968	7,685,104
自己株式		
当期首残高	△23,429	△23,808
当期変動額		
自己株式の取得	△379	△1,457
当期変動額合計	△379	△1,457
当期末残高	△23,808	△25,266
株主資本合計		
当期首残高	8,715,668	8,854,799
当期変動額		
剰余金の配当	△19,579	△46,991
当期純利益	159,089	191,127
自己株式の取得	△379	△1,457
当期変動額合計	139,130	142,678
当期末残高	8,854,799	8,997,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	198,490	211,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,777	75,877
当期変動額合計	12,777	75,877
当期末残高	211,267	287,145
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	198,490	211,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,777	75,877
当期変動額合計	12,777	75,877
当期末残高	211,267	287,145
少数株主持分		
当期首残高	158,613	150,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,775	8,218
当期変動額合計	△7,775	8,218
当期末残高	150,838	159,056
純資産合計		
当期首残高	9,072,772	9,216,905
当期変動額		
剰余金の配当	△19,579	△46,991
当期純利益	159,089	191,127
自己株式の取得	△379	△1,457
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,001	84,095
当期変動額合計	144,132	226,774
当期末残高	9,216,905	9,443,679

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	370,756	328,309
減価償却費	161,136	148,169
災害による損失	251,516	—
減損損失	39,211	12,533
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,627	—
のれん償却額	182,456	138,718
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△440	2,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,000	△15,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,256	963
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,771	1,260
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,106	7,189
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,656	515
ゴルフ会員権評価損	—	3,650
受取利息及び受取配当金	△23,839	△23,506
補助金収入	—	△20,194
支払利息	33,135	26,798
売上債権の増減額 (△は増加)	△501,971	617,148
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△347,585	△304,326
仕入債務の増減額 (△は減少)	239,543	△264,640
その他	171,610	△348,610
小計	623,949	310,977
法人税等の支払額	△194,349	△199,518
災害損失の支払額	△139,521	△1,673
補助金の受取額	—	20,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,078	129,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100,000
投資有価証券の取得による支出	△5,677	△3,914
投資有価証券の売却による収入	87,856	57
投資不動産の賃貸による収入	265,200	309,837
有形固定資産の取得による支出	△65,431	△53,214
有形固定資産の売却による収入	1,318	—
貸付けによる支出	△6,900	△6,900
貸付金の回収による収入	14,996	27,652
利息及び配当金の受取額	23,774	23,481
その他	△36,604	△96,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	278,532	300,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	△330,000
長期借入れによる収入	250,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△696,100	△128,750
利息の支払額	△36,088	△25,872
配当金の支払額	△19,503	△46,972
その他	△7,977	△9,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	△659,668	△440,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△91,085	△10,094
現金及び現金同等物の期首残高	1,043,206	952,120
現金及び現金同等物の期末残高	※ 952,120	※ 942,026

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

清和鋼業㈱

中央鋼材㈱

大宝鋼材㈱

清和サービス㈱

(2) 非連結子会社の名称等

サンワ鋼材㈱

北進鋼材㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

会社等の名称

サンワ鋼材㈱

北進鋼材㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、全体として重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)であります。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

② 商品

主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び賃貸用不動産

(リース資産を除く)

定率法であります。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法であります。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	36,340千円	36,340千円

※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

① 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	0千円	—
土地	139,381	—
賃貸用不動産	1,409,973	—

② 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	1,500,000千円	—
1年内返済予定の長期借入金	92,500	—
長期借入金	47,800	—

※3. 圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	30,590千円	30,590千円
機械装置及び運搬具	2,687	2,687
その他	429	429
計	33,708	33,708

※4. 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
賃貸用不動産	971,886千円	976,677千円

※5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理(追加情報)

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	1,026,675千円	910,826千円
支払手形	304,851	243,839

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
105,418千円	15,026千円

※2. 災害による損失の内訳

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

賃貸用物件復旧費	111,344千円
たな卸商品処分損	61,349
物件賃貸先への操業補償費	48,972
鋼材販売事業復旧費	29,850
計	251,516

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

※3. 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
中央鋼材㈱	鋼材販売事業	機械装置及び運搬具、その他の資産
茨城県古河市		
千葉県浦安市		
宮城県岩沼市		

当社グループは、主に事業会社ごとに管理会計上の区分を単位として、資産のグルーピングをしております。ただし、遊休資産及び賃貸用不動産については、物件ごとに資産のグルーピングをしております。

中央鋼材㈱は、鋼材販売事業において連続して営業損失を計上しており、今後も厳しい経営状況が予想されるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(39,211千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、機械装置及び運搬具(34,249千円)、その他の資産(4,961千円)であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、土地については、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除し、土地以外については、市場性が乏しく他への転用や売却が困難なため、零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	103,730千円
組替調整額	526
税効果調整前	104,257
税効果額	△27,305
その他有価証券評価差額金	76,951
その他の包括利益合計	76,951

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,922	—	—	3,922
合計	3,922	—	—	3,922
自己株式				
普通株式(注)	6	0	—	6
合計	6	0	—	6

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	19,579	5	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	46,991	利益剰余金	12	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,922	—	—	3,922
合計	3,922	—	—	3,922
自己株式				
普通株式(注)	6	0	—	6
合計	6	0	—	6

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	46,991	12	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	39,157	利益剰余金	10	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	1,052,208千円	942,130千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△100,000	—
別段預金	△88	△104
現金及び現金同等物	952,120	942,026

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼商品の販売を主たる事業内容として、国内各地域に展開しており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「西日本」、「東日本」の報告セグメントに加えて、「その他」の区分として、持株会社事業を含めた3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,694,739	18,324,920	—	42,019,660	—	42,019,660
セグメント間の内部売上高 又は振替高	449,051	50,734	364,000	863,785	△863,785	—
計	24,143,791	18,375,655	364,000	42,883,446	△863,785	42,019,660
セグメント利益	737,675	55,201	117,174	910,052	△247,353	662,698
セグメント資産	14,351,631	10,332,241	12,087,780	36,771,654	△9,872,575	26,899,078
その他の項目						
減価償却費	106,018	2,935	9,123	118,077	—	118,077
受取利息	410	6,175	8,768	15,354	△7,673	7,681
支払利息	12,106	19,024	9,677	40,809	△7,673	33,135
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,966	48,066	3,280	84,313	—	84,313

(注) 1. セグメント利益の調整額△247,353千円には、のれんの償却額△182,456千円、セグメント間取引消去△60,520千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△9,872,575千円には、セグメント間の取引消去△10,029,869千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,423,605	18,003,386	—	40,426,992	—	40,426,992
セグメント間の内部売上高 又は振替高	455,365	34,710	366,000	856,075	△856,075	—
計	22,878,970	18,038,097	366,000	41,283,067	△856,075	40,426,992
セグメント利益	262,041	168,304	106,908	537,254	△229,139	308,115
セグメント資産	13,729,401	10,600,503	13,338,062	37,667,967	△11,258,294	26,409,673
その他の項目						
減価償却費	94,552	3,952	8,784	107,289	—	107,289
のれん償却	—	—	—	—	138,718	138,718
受取利息	68	5,880	11,347	17,296	△11,388	5,907
支払利息	7,897	17,819	12,469	38,187	△11,388	26,798
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,614	35,376	60,843	98,834	—	98,834

(注) 1. セグメント利益の調整額△229,139千円には、のれんの償却額△138,718千円、セグメント間取引消去△90,421千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△11,258,294千円には、セグメント間の取引消去△11,251,864千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産等が含まれております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の全額が、連結貸借対照表の有形固定資産の全額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の全額が、連結貸借対照表の有形固定資産の全額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)
前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	西日本	東日本	その他	計		
減損損失	—	39,211	—	39,211	—	39,211

(注) 報告セグメントの東日本の中央鋼材㈱は、鋼材販売事業において、連続して営業損失を計上しており、今後も厳しい経営状況が想定されるため、当連結会計年度に新規取得した機械及び装置等を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)
前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	西日本	東日本	その他	計		
当期償却額	—	—	—	—	182,456	182,456
当期末残高	—	—	—	—	157,471	157,471

(注) のれんの償却額及び未償却残高は、各報告セグメントに配分していません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	西日本	東日本	その他	計		
当期償却額	—	—	—	—	138,718	138,718
当期末残高	—	—	—	—	18,753	18,753

(注) のれんの償却額及び未償却残高は、各報告セグメントに配分していません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,315円17銭	1株当たり純資産額	2,371円07銭
1株当たり当期純利益	40円63銭	1株当たり当期純利益	48円81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	159,089	191,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	159,089	191,127
期中平均株式数(株)	3,915,950	3,915,835

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表に関する注記事項のうち以下のものについては、決算短信における開示の必要性が大きいと考
えられるため、開示を省略しております。

- ・リース取引関係
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・退職給付関係
- ・ストック・オプション等関係
- ・税効果会計関係
- ・企業結合関係
- ・資産除去債務
- ・賃貸等不動産関係
- ・関連当事者情報

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,514	29,535
前払費用	955	1,077
繰延税金資産	1,872	1,872
関係会社短期貸付金	1,200,000	2,450,000
その他	※1 83,005	※1 66,200
流動資産合計	1,334,348	2,548,686
固定資産		
有形固定資産		
建物	454,886	401,143
減価償却累計額	△321,942	△266,038
建物(純額)	132,943	135,105
構築物	10,871	10,871
減価償却累計額	△10,250	△10,376
構築物(純額)	621	495
機械及び装置	44,535	44,535
減価償却累計額	△41,197	△41,885
機械及び装置(純額)	3,338	2,650
工具、器具及び備品	4,808	4,943
減価償却累計額	△4,689	△4,708
工具、器具及び備品(純額)	118	235
土地	255,949	255,200
有形固定資産合計	392,970	393,687
無形固定資産		
借地権	5,947	—
ソフトウェア	213	156
その他	—	45,619
無形固定資産合計	6,160	45,776
投資その他の資産		
関係会社株式	9,792,186	9,792,186
関係会社長期貸付金	100,000	100,000
長期前払費用	13,695	14,534
賃貸用不動産	※2 441,357	※2 439,778
その他	7,061	3,413
投資その他の資産合計	10,354,301	10,349,912
固定資産合計	10,753,432	10,789,376
資産合計	12,087,780	13,338,062

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,800,000	3,020,000
未払金	11,716	11,042
未払費用	8,463	8,753
未払法人税等	21,114	12,903
未払消費税等	4,046	3,030
預り金	14,609	11,852
前受収益	1,594	1,969
賞与引当金	3,200	3,900
その他	629	839
流動負債合計	1,865,374	3,074,291
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
繰延税金負債	458,519	458,219
退職給付引当金	9,816	10,610
役員退職慰労引当金	146,050	153,090
その他	16,742	16,813
固定負債合計	731,128	738,733
負債合計	2,596,503	3,813,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金		
資本準備金	601,840	601,840
資本剰余金合計	601,840	601,840
利益剰余金		
利益準備金	52,762	52,762
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	62,822	62,822
別途積立金	5,550,000	5,550,000
繰越利益剰余金	2,511,861	2,547,079
利益剰余金合計	8,177,446	8,212,664
自己株式	△23,808	△25,266
株主資本合計	9,491,277	9,525,037
純資産合計	9,491,277	9,525,037
負債純資産合計	12,087,780	13,338,062

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業収益	※ 364,000	※ 366,000
営業費用		
役員報酬	60,060	60,060
給料及び手当	66,915	68,713
賞与	21,330	15,780
賞与引当金繰入額	3,200	3,900
退職給付費用	2,043	2,813
役員退職慰労引当金繰入額	7,040	7,040
福利厚生費	20,095	20,566
事務委託料	61,416	57,256
減価償却費	9,123	8,784
その他	14,461	14,527
営業費用合計	265,686	259,443
営業利益	98,313	106,556
営業外収益		
受取利息	※ 7,287	※ 11,347
有価証券利息	1,481	—
不動産賃貸料	※ 21,276	※ 27,416
その他	5,674	290
営業外収益合計	35,718	39,054
営業外費用		
支払利息	9,677	12,469
不動産賃貸原価	6,077	9,451
固定資産除却損	—	11,897
その他	327	4,883
営業外費用合計	16,082	38,702
経常利益	117,949	106,908
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,870	—
特別損失合計	1,870	—
税引前当期純利益	116,079	106,908
法人税、住民税及び事業税	32,000	25,000
法人税等調整額	△62,257	△300
法人税等合計	△30,257	24,699
当期純利益	146,336	82,208

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	735,800	735,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	735,800	735,800
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	601,840	601,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	601,840	601,840
資本剰余金合計		
当期首残高	601,840	601,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	601,840	601,840
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	52,762	52,762
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	52,762	52,762
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	58,147	62,822
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	4,675	—
当期変動額合計	4,675	—
当期末残高	62,822	62,822
別途積立金		
当期首残高	5,550,000	5,550,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,550,000	5,550,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,389,779	2,511,861
当期変動額		
剰余金の配当	△19,579	△46,991
固定資産圧縮積立金の積立	△4,675	—
当期純利益	146,336	82,208
当期変動額合計	122,081	35,217
当期末残高	2,511,861	2,547,079

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	8,050,689	8,177,446
当期変動額		
剰余金の配当	△19,579	△46,991
当期純利益	146,336	82,208
当期変動額合計	126,757	35,217
当期末残高	8,177,446	8,212,664
自己株式		
当期首残高	△23,429	△23,808
当期変動額		
自己株式の取得	△379	△1,457
当期変動額合計	△379	△1,457
当期末残高	△23,808	△25,266
株主資本合計		
当期首残高	9,364,899	9,491,277
当期変動額		
剰余金の配当	△19,579	△46,991
当期純利益	146,336	82,208
自己株式の取得	△379	△1,457
当期変動額合計	126,377	33,760
当期末残高	9,491,277	9,525,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	875	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△875	—
当期変動額合計	△875	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	875	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△875	—
当期変動額合計	△875	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	9,365,775	9,491,277
当期変動額		
剰余金の配当	△19,579	△46,991
当期純利益	146,336	82,208
自己株式の取得	△379	△1,457
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△875	—
当期変動額合計	125,502	33,760
当期末残高	9,491,277	9,525,037

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸用不動産

定率法であります。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法であります。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社項目

関係会社に対する資産には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
その他(流動資産)	83,003千円	66,200千円

※2.

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
賃貸用不動産に係る減価償却累計額	73,706千円	75,286千円

(損益計算書関係)

※関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業収益	364,000千円	366,000千円
受取利息	7,286	11,346
不動産賃貸料	7,800	7,800

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	6	0	—	6
合計	6	0	—	6

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	6	0	—	6
合計	6	0	—	6

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額 2,423円75銭	1株当たり純資産額 2,432円47銭
1株当たり当期純利益 37円37銭	1株当たり当期純利益 20円99銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	146,336	82,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	146,336	82,208
期中平均株式数(株)	3,915,950	3,915,835

(重要な後発事象)

該当事項はありません。